

## エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

### 米国の「大きな政府」への懸念

米中関係は 21 世紀の最も重要な 2 国間関係だといわれ、米国のバイデン政権も中国との関係を、対外戦略の最重要課題に位置付けている。しかし、同政権は国内政治、中でも進歩派が求める政策課題の実現にも、対中関係を結び付けようとしている。



3 月 31 日、バイデン大統領は 2 兆ドル（約 220 兆円）規模の財政投資を盛り込んだ「米国雇用計画」の演説で、6 回も「China」に触れた。国内向けの投資計画だが、中国との競争に打ち勝つことが、その主たるポイントとして強調された。目下の米国では、中国に強く対処すべきだという点が、唯一の超党派的なコンセンサスとなっている。そうした事情を背景として、バイデン政権にとって中国は、国内政治を動かす格好の手段となっているようだ。

この計画はインフラ投資法案とも称される。だが、その内訳をみると、老朽化が進む道路や橋、空港といった伝統的な公共事業向けの比率は極めて低い。大半はグリーンエネルギーや労組救済、「不利な状況に置かれてきたコミュニティ」の開発向けだ。それにもかかわらず、インフラ投資法案と呼ばれるのは、バイデン大統領が所得の再配分や社会的正義等を「インフラ」の概念に取り入れたためかもしれない。

この計画に対し、米国に「大きな政府」の時代が訪れる、と懸念する声は多い。だが同時に、この計画によって米中のパワーバランスが中国へ一層シフトすることにもなる。バイデン大統領の主張とは逆に、この計画が遂行された場合、中国との競争において、米国の優位がむしろ低下すると見られるためだ。

なぜ、そう見るのか。バイデン政権はこの巨額投資の主な財源を、法人増税で賄おうとしているからだ。法人増税で企業の米国離れが進み、その結果、中国との経済力の差が一段と縮小しかねない。

無論、バイデン大統領がこのような明白なリスクに気づかないわけではない。計画発表後、イエレン米財務長官は 20 カ国・地域（G20）が法人税の最低税率設定に取り組むべきだと呼び掛けた。法人税の引き下げ競争という「底辺への競争」に終止符を打つためだという。しかし、この呼びかけに一部の先進国が呼応したとしても、G20 の合意につながることは少なくとも当面は見込めない。

中国が経済のグローバル化の波に乗って、台頭をなし遂げたのは、この「底辺への競争」をテコとしたからだ。中国では企業規模や事業内容によって低い法人税率が適用される。また日米欧諸国との価値観・政治体制的な違いにより、環境や労働者権益の保護、土地取得などにおいてコストの差が生じ、それが「底辺への競争」を制するに当たって大きな役割を果たした。

改めて強調するまでもないが、米国が法人税率をそのまま維持しても、企業が米国に戻ってくる、あるいは、そのまま国内にとどまるという保証はない。しかし、引き上げた場合、投資先、または生産拠点としての米国の魅力は低下し、その結果、米国の経済力が相対的に衰退するのは確実だとみてよからう。